

時報文化出版企業股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 107 及 106 年第 3 季

地址：台北市大理街 132 號

電話：(02)2306-6600

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公司沿革	9		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~14		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14~22		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	22		五
	(六) 重要會計項目之說明	22~44		六~二七
	(七) 關係人交易	44~45		二八
	(八) 質抵押之資產	-		-
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	45~46		二九
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	46~47、48~49		三十
	2. 轉投資事業相關資訊	47、50		三十
	3. 大陸投資資訊	47、51		三十
	(十四) 部門資訊	47		三一

會計師核閱報告

時報文化出版企業股份有限公司 公鑒：

前 言

時報文化出版企業股份有限公司及其子公司（時報集團）民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

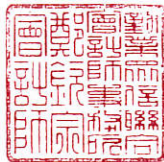
範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

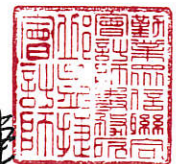
依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達時報集團民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 鄭 欽 宗



鄭 欽 宗

會計師 邱 盟 捷



邱 盟 捷

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1020025513 號

中 華 民 國 107 年 11 月 12 日

民國 107 年 9 月 30 日 暨 民國 106 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	107年9月30日 (經核閱)			106年12月31日 (經查核)			106年9月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註四及六)	\$	29,782	4	\$	46,936	6	\$	30,512	4
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註四及七)		145,929	20	-	-	-	-	-	-
1125	備供出售金融資產—流動(附註四及十)		-	-	106,213	14		119,581	17	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動(附註四及九)		4,000	1	-	-	-	-	-	-
1150	應收票據(附註四及十三)		19,986	3	21,326	3		21,245	3	
1170	應收帳款—淨額(附註四及十三)		110,906	16	162,629	21		93,952	14	
1220	本期所得稅資產(附註四)		2,225	-	-	-		139	-	
130X	存貨—淨額(附註四及十四)		138,532	19	160,293	21		150,002	22	
1476	其他金融資產—流動(附註四及十二)		-	-	4,000	1		4,000	1	
1479	其他流動資產		7,914	1	17,688	2		12,891	2	
1481	待退回產品權利—流動(附註三)		19,496	3	-	-		-	-	
11XX	流動資產總計		<u>478,770</u>	<u>67</u>	<u>519,085</u>	<u>68</u>		<u>432,322</u>	<u>63</u>	
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動(附註四及八)		12,700	2	-	-		-	-	
1543	以成本衡量之金融資產—非流動(附註四及十一)		-	-	13,003	2		13,003	2	
1600	不動產、廠房及設備(附註十六)		8,978	1	11,059	1		11,751	2	
1760	投資性不動產(附註十七)		107,038	15	107,581	14		107,762	16	
1780	其他無形資產(附註五及十八)		75,760	11	87,776	12		96,065	14	
1840	遞延所得稅資產(附註四)		28,162	4	24,565	3		24,807	3	
1990	其他非流動資產		2,511	-	2,611	-		2,612	-	
15XX	非流動資產總計		<u>235,149</u>	<u>33</u>	<u>246,595</u>	<u>32</u>		<u>256,000</u>	<u>37</u>	
1XXX	資 產 總 計		<u>\$ 713,919</u>	<u>100</u>	<u>\$ 765,680</u>	<u>100</u>		<u>\$ 688,322</u>	<u>100</u>	
	負債及權益									
	流動負債									
2150	應付票據	\$	28,255	4	\$	28,212	4	\$	14,664	2
2170	應付帳款		165,946	23	174,055	23		156,002	23	
2219	其他應付款(附註十九)		33,757	5	44,654	6		33,904	5	
2230	本期所得稅負債(附註四)		-	-	3,583	-		-	-	
2250	負債準備—流動(附註三及二十)		-	-	53,792	7		39,456	6	
2365	退款負債—流動(附註三及十九)		38,317	5	-	-		-	-	
2399	其他流動負債—其他		13,062	2	9,064	1		8,376	1	
21XX	流動負債總計		<u>279,337</u>	<u>39</u>	<u>313,360</u>	<u>41</u>		<u>252,402</u>	<u>37</u>	
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債(附註四)		1,984	-	1,245	-		1,897	-	
2640	淨確定福利負債—非流動(附註四及二一)		11,065	2	15,711	2		14,913	2	
2670	其他非流動負債		1,070	-	920	-		880	-	
25XX	非流動負債總計		<u>14,119</u>	<u>2</u>	<u>17,876</u>	<u>2</u>		<u>17,690</u>	<u>2</u>	
2XXX	負債總計		<u>293,456</u>	<u>41</u>	<u>331,236</u>	<u>43</u>		<u>270,092</u>	<u>39</u>	
	歸屬於本公司業主之權益									
3110	股 本		303,758	42	303,758	40		303,758	44	
3200	資本公積—股本溢價		12,800	2	12,800	2		12,800	2	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		74,573	11	71,423	9		71,423	11	
3320	特別盈餘公積		393	-	-	-		-	-	
3350	未分配盈餘		30,044	4	46,856	6		27,631	4	
3300	保留盈餘總計		105,010	15	118,279	15		99,054	15	
3400	其他權益		(1,105)	-	(393)	-		2,618	-	
3XXX	權益總計(附註二二)		<u>420,463</u>	<u>59</u>	<u>434,444</u>	<u>57</u>		<u>418,230</u>	<u>61</u>	
	負債及權益總計		<u>\$ 713,919</u>	<u>100</u>	<u>\$ 765,680</u>	<u>100</u>		<u>\$ 688,322</u>	<u>100</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：趙政岷

經理人：趙政岷

會計主管：黃振元

民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘（損失）為元

代 碼		107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註四）	\$ 95,187	100	\$ 88,663	100	\$ 311,036	100	\$ 297,373	100
5000	營業成本（附註十四及二三）	54,356	57	49,196	55	166,666	54	157,792	53
5900	營業毛利	40,831	43	39,467	45	144,370	46	139,581	47
	營業費用（附註二三及二八）								
6100	推銷費用	13,178	14	14,127	16	40,527	13	43,851	15
6200	管理費用	31,622	33	28,871	33	96,748	31	90,191	30
6000	營業費用合計	44,800	47	42,998	49	137,275	44	134,042	45
6900	營業淨利（損）	(3,969)	(4)	(3,531)	(4)	7,095	2	5,539	2
	營業外收入及支出（附註二三）								
7010	其他收入	5,935	6	6,503	8	13,873	5	13,038	4
7020	其他利益及損失	(7,046)	(7)	(3,401)	(4)	(8,531)	(3)	(5,339)	(2)
7000	營業外收入及支出合計	(1,111)	(1)	3,102	4	5,342	2	7,699	2
7900	稅前淨利（損）	(5,080)	(5)	(429)	-	12,437	4	13,238	4
7950	所得稅利益（費用）（附註四及二四）	1,034	1	378	-	1,666	1	(1,609)	-
8200	本期淨利（損）	(4,046)	(4)	(51)	-	14,103	5	11,629	4
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益（附註四及二二）	1,451	1	-	-	1,218	-	-	-
8349	與不重分類之項目相關之所得稅（附註四及二四）	-	-	-	-	(195)	-	-	-
		1,451	1	-	-	1,023	-	-	-
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額（附註二二）	(408)	-	165	-	(335)	-	(163)	-
8362	備供出售金融資產未實現利益（損失）（附註四及二二）	-	-	1,641	2	-	-	(4,247)	(1)
8399	與可能重分類項目相關之所得稅（附註四及二四）	82	-	(167)	-	87	-	828	-
		(326)	-	1,639	2	(248)	-	(3,582)	(1)
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	1,125	1	1,639	2	775	-	(3,582)	(1)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 2,921)	(3)	\$ 1,588	2	\$ 14,878	5	\$ 8,047	3
	淨利（損）歸屬於：								
8610	母公司業主	(\$ 4,046)	(4)	(\$ 51)	-	\$ 14,103	5	\$ 11,629	4
8620	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8600		(\$ 4,046)	(4)	(\$ 51)	-	\$ 14,103	5	\$ 11,629	4
	綜合損益總額歸屬於：								
8700	本公司業主	(\$ 2,921)	(3)	\$ 1,588	2	\$ 14,878	5	\$ 8,047	3
8720	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
		(\$ 2,921)	(3)	\$ 1,588	2	\$ 14,878	5	\$ 8,047	3
	每股盈餘（損失）（附註二五）								
9750	基 本	(\$ 0.13)		\$ -		\$ 0.46		\$ 0.38	
9850	稀 釋	(\$ 0.13)		\$ -		\$ 0.46		\$ 0.38	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：趙政岷

經理人：趙政岷

會計主管：黃振元

時報文化出版事業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 107 年 9 月 30 日

(僅經核閱，未依會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股股利為元

代碼	其 他 權 益 項 目	權 益 總 額									
		國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	備 金	出 售 融 資 未 實 現 損 益	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產	未 實 現 損 益	未 實 現 損 益	未 實 現 損 益	未 實 現 損 益	未 實 現 損 益	未 實 現 損 益
代碼	其 他 權 益 項 目	(附註二)	(附註二)	(附註四及二)	(附註四及二)	(附註四及二)	(附註四及二)	(附註四及二)	(附註四及二)	(附註四及二)	(附註四及二)
A1	106 年 1 月 1 日餘額	\$ 303,758	\$ 12,800	\$ 303,758	\$ 12,800	\$ 303,758	\$ 12,800	\$ 303,758	\$ 12,800	\$ 303,758	\$ 12,800
B1	105 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	本公司股東現金股利—每股 0.9 元	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D3	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	106 年 9 月 30 日餘額	\$ 303,758	\$ 12,800	\$ 303,758	\$ 12,800	\$ 303,758	\$ 12,800	\$ 303,758	\$ 12,800	\$ 303,758	\$ 12,800
A1	107 年 1 月 1 日餘額	\$ 303,758	\$ 12,800	\$ 303,758	\$ 12,800	\$ 303,758	\$ 12,800	\$ 303,758	\$ 12,800	\$ 303,758	\$ 12,800
A3	追溯適用及追溯重編之影響數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
A5	107 年 1 月 1 日重編後餘額	\$ 303,758	\$ 12,800	\$ 303,758	\$ 12,800	\$ 303,758	\$ 12,800	\$ 303,758	\$ 12,800	\$ 303,758	\$ 12,800
B1	106 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B3	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	本公司股東現金股利—每股 0.9 元	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D3	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	107 年 9 月 30 日餘額	\$ 303,758	\$ 12,800	\$ 303,758	\$ 12,800	\$ 303,758	\$ 12,800	\$ 303,758	\$ 12,800	\$ 303,758	\$ 12,800

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：趙政岷



經理人：趙政岷



會計主管：黃振元

時報文化出版企業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 12,437	\$ 13,238
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	3,044	2,903
A20200	攤銷費用	22,006	26,529
A20300	呆帳費用	-	13
A20300	預期信用減損迴轉利益	(364)	-
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產之淨利益	(138)	-
A21200	利息收入	(402)	(183)
A21300	股利收入	(1,834)	(1,834)
A23100	處分備供出售金融資產淨利益	-	(3,147)
A23700	非金融資產減損損失	17,280	15,906
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	1,340	3,879
A31150	應收帳款	52,087	23,692
A31200	存 貨	(13,275)	(17,944)
A31240	其他流動資產	5,719	(2,186)
A31270	待退回產品權利	6,545	-
A32130	應付票據	43	(12,016)
A32150	應付帳款	(8,109)	(3,718)
A32180	其他應付款	(10,897)	(5,739)
A32200	負債準備	-	(3,744)
A32220	退款負債	(15,475)	-
A32230	其他流動負債	3,998	(1,780)
A32240	淨確定福利負債	(4,646)	(2,794)
A33000	營運產生之現金	69,359	31,075
A33100	收取之利息	402	183
A33500	支付之所得稅	(7,108)	(6,291)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>62,653</u>	<u>24,967</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(\$ 64,877)	\$ -
B00200	出售透過損益按公允價值衡量之金融資產	29,354	-
B00300	取得備供出售金融資產	-	(115,526)
B00400	出售備供出售金融資產價款	-	134,895
B02700	購置不動產、廠房及設備	(420)	(2,387)
B03700	存出保證金增加	-	(234)
B03800	存出保證金減少	100	-
B04500	購置無形資產	(18,275)	(34,288)
B06600	其他金融資產減少	-	7,500
B06700	其他非流動資產減少	-	7,394
B07600	收取之股利	1,834	1,834
BBBB	投資活動之淨現金流出	(52,284)	(812)
	籌資活動之現金流量		
C04500	發放現金股利	(27,338)	(27,338)
C03000	收取存入保證金	189	-
C03100	存入保證金返還	(39)	(10)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(27,188)	(27,348)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(335)	(163)
EEEE	本期現金及約當現金淨減少	(17,154)	(3,356)
E00100	期初現金及約當現金餘額	46,936	33,868
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 29,782	\$ 30,512

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：趙政岷



經理人：趙政岷



會計主管：黃振元



時報文化出版企業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未按一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

時報文化出版企業股份有限公司(本公司)設立於 74 年，主要經營業務為書刊、雜誌之編輯出版與批售業務及展覽服務業務等。

本公司股票自 88 年 12 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 11 月 12 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編

比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 46,936	\$ 46,936	-
應收票據及應收帳款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	183,955	183,955	(4)
股票投資	備供出售金融資產	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之權益工具投資	13,003	11,482	(1)
基金受益憑證	備供出售金融資產	強制透過損益按公允價值衡量	106,213	106,213	(2)
原始到期日超過 3 個月之定期存款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	4,000	4,000	(3)

	107年1月1日 帳面金額 (IAS 39)	重 分 類	再 衡 量	107年1月1日 帳面金額 (IFRS 9)	107年1月1日 保留盈餘 影響數	107年1月1日 其他權益 影響數	說 明
透過損益按公允價值衡 量之金融資產	\$ -						
加：自備供出售（IAS 39）重分類		\$ 106,213	\$ -				
	-	106,213	-	\$ 106,213	\$ 161	(\$ 161)	(2)
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產	-						
一權益工具							
加：自備供出售金融資 產（IAS 39）重分類		13,003	(1,521)				
	-	13,003	(1,521)	11,482	-	(1,521)	(1)
按攤銷後成本衡量之金 融資產	-						
加：自放款及應收款 （IAS 39）重分類		234,891	-				
	-	234,891	-	234,891	-	-	(3)、 (4)
合 計	\$ -	\$ 354,107	(\$ 1,521)	\$ 352,586	\$ 161	(\$ 1,682)	

(1) 原依 IAS 39 以成本衡量之未上市（櫃）股票投資，依 IFRS 9 分類為指定透過其他綜合損益按公允價值衡量，並應按公允價值再衡量，因而 107 年 1 月 1 日之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益分別調整減少 1,521 仟元。

(2) 基金受益憑證原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產。因其現金流量並非完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且非屬權益工具，故依 IFRS 9 強制分類為透過損益按公允價值衡量。因追溯適用，107 年 1 月 1 日之其他權益－備供出售金融資產未實現損益調整減少 161 仟元，保留盈餘調整增加 161 仟元。

(3) 原依 IAS 39 分類為其他金融資產並按攤銷後成本衡量之定期存款，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且依 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況評估經營模式係收取合約現金流量，依 IFRS 9 分類為按攤銷後成本衡量，並評估預期信用損失。

(4) 應收票據及應收帳款原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

於辨認履約義務時，IFRS 15 及相關修正規定，若商品或勞務能被區分（例如，經常單獨銷售某一商品或勞務），且移轉商品或勞務之承諾依合約之內涵係可區分（亦即，合約承諾之性質係為個別移轉每一商品或勞務，而非移轉組合產出），則該商品或勞務係可區分。

附退貨權之銷售於認列收入時係同時認列退款負債（其他負債）及待退回產品權利（其他資產）。適用 IFRS 15 前，認列收入時係同時認列退貨負債準備—流動及存貨—備抵銷貨退回。

資產及負債項目之本期影響

	107年1月1日 重編前金額	首次適用 之調整	107年1月1日 重編後金額
待退回產品權利	\$ -	\$ 26,041	\$ 26,041
存貨—備抵銷貨退回	26,041	(26,041)	-
資產影響	<u>\$ 26,041</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 26,041</u>
退款負債	\$ -	\$ 53,792	\$ 53,792
負債準備—流動	53,792	(53,792)	-
負債影響	<u>\$ 53,792</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 53,792</u>

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日 (註 3)
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許合併公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為籌資活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

目前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量將以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產將按前述利率折現並以如同於租賃開始日已適用 IFRS 16 之方式衡量。所認列之使用權資產均將適用 IAS 36 評估減損。

合併公司預計將適用下列權宜作法：

1. 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
2. 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。
3. 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。
4. 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定將使用後見之明。

合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日(註2)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日(註3)

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 3：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十五、附表二及附表三。

(四) 其他重大會計政策

除金融工具及收入認列相關會計政策及下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、按攤銷後成本衡量之金融資產與透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括強制透過損益按公允價值衡量之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註二七。

b. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

(a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及

(b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之應收票據及應收帳款與原始到期日超過三個月之定期存款）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

(a) 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

(b) 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

c. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

合併公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

106 年

合併公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

a. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

b. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收票據、應收帳款、現金及約當現金與其他金融資產一流動）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

B. 金融資產之減損

107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收票據及應收帳款）。

應收帳款按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。

106 年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或永久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產之客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原

先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於 106 年（含）以前，於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。自 107 年起，於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

(2) 權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

(3) 金融負債

A. 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

2. 收入認列

107 年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

商品銷貨收入

商品銷貨收入來自書籍商品之銷售。由於書籍商品於運抵客戶指定地點時，客戶對商品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，合併公司係於該時點認列收入及應收帳款。自營商店銷售之書籍係於客戶購買商品時認列收入。

106 年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

(1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A. 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B. 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；
- D. 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- E. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

(2) 勞務之提供

勞務收入係於勞務提供時予以認列。

(3) 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間

之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

3. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源說明。

六、現金及約當現金

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
零用金	\$ 990	\$ 990	\$ 990
銀行支票及活期存款	<u>28,792</u>	<u>45,946</u>	<u>29,522</u>
	<u>\$ 29,782</u>	<u>\$ 46,936</u>	<u>\$ 30,512</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
非衍生金融資產			
—基金受益憑證	<u>\$ 145,929</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資－107 年

107年9月30日

非流動

國內投資

未上市（櫃）股票

四海電子彩色製版股份有限公司

\$ 12,700

合併公司依中長期策略目的投資四海電子彩色製版股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。該等投資原依 IAS 39 係分類為備供出售金融資產，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及附註十一。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產－107 年

107年9月30日

流動

國內投資

原始到期日超過 3 個月之定期存款

\$ 4,000

截至 107 年 9 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間為年利率 0.800%~1.065%。此類存款原依 IAS 39 分類為其他金融資產，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及附註十二。

十、備供出售金融資產－106 年

106年12月31日

106年9月30日

流動

國內投資

基金受益憑證

\$ 74,906

\$ 77,803

國外投資

基金受益憑證

31,307

41,778

\$ 106,213

\$ 119,581

十一、以成本衡量之金融資產－106 年

	106年12月31日	106年9月30日
<u>非 流 動</u>		
國內未上市（櫃）普通股	\$ <u>13,003</u>	\$ <u>13,003</u>
<u>依衡量種類區分</u>		
備供出售	\$ <u>13,003</u>	\$ <u>13,003</u>

合併公司所持有之國內未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

十二、其他金融資產－流動－106 年

	106年12月31日	106年9月30日
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ <u>4,000</u>	\$ <u>4,000</u>

截至106年12月31日及9月30日止，原始到期日超過3個月之定期存款利率區間皆為0.810%~1.065%。

十三、應收票據及應收帳款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 19,986	\$ 21,326	\$ 21,245
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	\$ <u>19,986</u>	\$ <u>21,326</u>	\$ <u>21,245</u>
因營業而發生	\$ <u>19,986</u>	\$ <u>21,326</u>	\$ <u>21,245</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 116,304	\$ 168,391	\$ 99,208
減：備抵損失	(<u>5,398</u>)	(<u>5,762</u>)	(<u>5,256</u>)
	\$ <u>110,906</u>	\$ <u>162,629</u>	\$ <u>93,952</u>

(一) 應收票據

107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 天，應收票據逾到期日未兌現者視為逾期，應收票據不予計息。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收票據之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及 CPI 指數。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此未進一步區分客戶群，僅以應收票據逾期天數訂定預期信用損失率。由於歷史經驗顯示未有到期無法回收之應收票據，在考量 GDP 預測及 CPI 指數後，合併公司並未對應收票據提列備抵呆帳。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收票據，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

合併公司於 106 年之授信政策與前述 107 年授信政策相同。於決定應收票據可回收性時，合併公司考量應收票據自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示未有到期無法回收之應收票據，合併公司並未對應收票據提列備抵呆帳。

應收票據之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
未到期	<u>\$ 21,326</u>	<u>\$ 21,245</u>

以上係以應收票據之到期日為基準進行之帳齡分析。

(二) 應收帳款

107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 天，應收帳款不予計息。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及 CPI 指數。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款立帳天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

107 年 9 月 30 日

	立帳 1~ 30 天	立帳 31~ 60 天	立帳 61~ 90 天	立帳 91~ 120 天	立帳 121~ 150 天	立帳 151~ 365 天	立帳超過 365 天	合 計
預期信用損失率	0.10%	0.20%	0.30%	1.00%	10%	20%	100%	-
總帳面金額	\$ 32,068	\$ 32,437	\$ 21,236	\$ 10,369	\$ 12,576	\$ 6,650	\$ 968	\$ 116,304
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(32)	(83)	(87)	(256)	(539)	(3,433)	(968)	(5,398)
攤銷後成本	<u>\$ 32,036</u>	<u>\$ 32,354</u>	<u>\$ 21,149</u>	<u>\$ 10,113</u>	<u>\$ 12,037</u>	<u>\$ 3,217</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 110,906</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至9月30日
期初餘額（IAS 39）	\$ 5,762
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額（IFRS 9）	5,762
減：本期迴轉減損損失(1)	(364)
期末餘額	<u>\$ 5,398</u>

(1) 與 107 年 1 月 1 日相較，107 年 9 月 30 日之應收帳款總帳面金額淨減少 52,087 仟元，並導致備抵損失減少 364 仟元。

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

合併公司於 106 年之授信政策與前述 107 年授信政策相同。於應收帳款之備抵呆帳評估，由於歷史經驗顯示逾期超過 365 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 365 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 30 天至 365 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

截至 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司無已逾期但未減損之應收帳款。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
0~30 天	\$ 72,693	\$ 32,716
31~90 天	63,286	38,835
91~150 天	22,693	22,291
151~365 天	8,751	4,398
366 天以上	968	968
合 計	<u>\$ 168,391</u>	<u>\$ 99,208</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 968	\$ 4,275	\$ 5,243
加：本期提列呆帳費用	-	13	13
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 968</u>	<u>\$ 4,288</u>	<u>\$ 5,256</u>

截至 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，個別判定已減損應收帳款認列之備抵呆帳金額均為 968 仟元，其應收帳款帳齡皆在 1 年以上，合併公司已全額認列減損損失。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

十四、存貨－淨額

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
製 成 品	\$ 115,294	\$ 111,828	\$ 108,241
商品存貨	22,203	20,664	21,112
在 製 品	1,035	1,760	1,221
製成品－備抵銷貨退回	-	26,041	19,428
	<u>\$ 138,532</u>	<u>\$ 160,293</u>	<u>\$ 150,002</u>

107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本分別包括跌價損失 2,673 仟元、5,516 仟元、8,995 仟元及 11,044 仟元。

合併公司於 107 年 1 月 1 日適用 IFRS 15 後，將製成品－備抵銷貨退回重分類至待退回產品權利（其他資產），其重分類資訊請參閱附註三。

十五、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			107年 9月30日	106年 12月31日	106年 9月30日	
時報文化出版企業股份有限公司	SINO CULTURAL (SAMOA) GROUP LTD.	一般投資	100%	100%	100%	1
SINO CULTURAL (SAMOA) GROUP LTD.	時報（北京）文化諮詢有限公司	出版品及文藝活動之規劃設計及諮詢	100%	100%	100%	1

備 註：

1. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱；惟合併公司管理階層認為上述非重要子公司財務報告倘經會計師核閱，尚不致產生重大之差異。

十六、不動產、廠房及設備

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
運輸設備	\$ 2,125	\$ 2,729	\$ 2,929
生財器具	284	664	803
租賃改良	3,899	4,611	4,664
其他設備	2,670	3,055	3,355
	<u>\$ 8,978</u>	<u>\$ 11,059</u>	<u>\$ 11,751</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

運輸設備	5 年
生財器具	5 年
租賃改良	5 至 10 年
其他設備	5 至 10 年

十七、投資性不動產

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
已完工投資性不動產	<u>\$ 107,038</u>	<u>\$ 107,581</u>	<u>\$ 107,762</u>

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。折舊費用係以直線基礎按 55 年之耐用年限計提。

投資性不動產於 106 年及 105 年 12 月 31 日之公允價值分別為 299,088 仟元及 259,979 仟元。經合併公司管理階層評估，相較於 106 年及 105 年 12 月 31 日，107 年及 106 年 9 月 30 日之公允價值並無重大變動。

十八、其他無形資產

	出 版 權	電腦軟體成本	合 計
<u>成 本</u>			
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 338,482	\$ 16,242	\$ 354,724
單獨取得	<u>34,288</u>	<u>-</u>	<u>34,288</u>
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 372,770</u>	<u>\$ 16,242</u>	<u>\$ 389,012</u>
<u>累計攤銷及減損</u>			
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 246,212	\$ 15,344	\$ 261,556
攤銷費用	26,415	114	26,529
認列減損損失	<u>4,862</u>	<u>-</u>	<u>4,862</u>
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 277,489</u>	<u>\$ 15,458</u>	<u>\$ 292,947</u>
106 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 95,281</u>	<u>\$ 784</u>	<u>\$ 96,065</u>
<u>成 本</u>			
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 381,674	\$ 1,354	\$ 383,028
單獨取得	18,275	-	18,275
除 列	(<u>33,558</u>)	<u>-</u>	(<u>33,558</u>)
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 366,391</u>	<u>\$ 1,354</u>	<u>\$ 367,745</u>
<u>累計攤銷及減損</u>			
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 294,645	\$ 607	\$ 295,252
攤銷費用	21,904	102	22,006
認列減損損失	8,285	-	8,285
除 列	(<u>33,558</u>)	<u>-</u>	(<u>33,558</u>)
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 291,276</u>	<u>\$ 709</u>	<u>\$ 291,985</u>
106 年 12 月 31 日及 107 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 87,029</u>	<u>\$ 747</u>	<u>\$ 87,776</u>
107 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 75,115</u>	<u>\$ 645</u>	<u>\$ 75,760</u>

攤銷費用係以預計出版量或下列耐用年限以直線基礎計提：

出 版 權	預計出版量
電腦軟體成本	3 至 10 年

十九、其他負債

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 21,752	\$ 25,607	\$ 22,503
應付休假給付	3,967	4,412	3,377
應付營業稅	-	3,502	-
應付員工及董監酬勞	1,339	1,749	1,174
其 他	6,699	9,384	6,850
	<u>\$ 33,757</u>	<u>\$ 44,654</u>	<u>\$ 33,904</u>
其他負債			
退款負債	<u>\$ 38,317</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

退款負債係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當期認列為營業收入之減項，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及附註二十。

二十、負債準備

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>流 動</u>			
退貨及折讓	<u>\$ -</u>	<u>\$ 53,792</u>	<u>\$ 39,456</u>

退貨及折讓之負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當期認列為營業收入之減項。

二一、退職後福利計畫

107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 106 年及 105 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 61 仟元、99 仟元、184 仟元及 295 仟元。

二二、權益

(一) 普通股股本

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
額定股數(仟股)	<u>30,458</u>	<u>30,458</u>	<u>30,458</u>
額定股本	<u>\$ 304,580</u>	<u>\$ 304,580</u>	<u>\$ 304,580</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>30,376</u>	<u>30,376</u>	<u>30,376</u>
已發行股本	<u>\$ 303,758</u>	<u>\$ 303,758</u>	<u>\$ 303,758</u>

(二) 資本公積

資本公積－股本溢價得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董監酬勞分派政策，參閱附註二三之(六)員工酬勞及董監酬勞。

另依據本公司章程規定，股利政策係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘分配股東股息紅利，分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利之發放比例以不低於股利總額 50% 為原則。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 107 年 6 月 11 日及 106 年 6 月 14 日舉行股東常會，分別決議通過 106 及 105 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	106年度	105年度	106年度	105年度
法定盈餘公積	\$ 3,150	\$ 3,135		
特別盈餘公積	393	-		
現金股利	27,338	27,338	\$ 0.90	\$ 0.90

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 554)	(\$ 449)
稅率變動	20	-
當期產生		
國外營運機構之		
換算差額	(268)	(135)
期末餘額	(\$ 802)	(\$ 584)

2. 備供出售金融資產未實現損益

	106年1月1日 至9月30日
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 6,649
當期產生	
未實現損益	(1,004)
重分類調整	
處分備供出售金融資產	(2,443)
106 年 9 月 30 日餘額	\$ 3,202
	107年1月1日 至9月30日
107 年 1 月 1 日餘額 (IAS 39)	\$ 161
追溯適用 IFRS 9 之影響數	(161)
107 年 1 月 1 日餘額 (IFRS 9)	\$ -

3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益

	107年1月1日 至9月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ -
追溯適用 IFRS 9 之影響數	(1,521)
期初餘額 (IFRS 9)	(1,521)
當期產生	
未實現損益	
權益工具	1,218
本期其他綜合損益	1,218
期末餘額	(\$ 303)

二三、本期淨利

(一) 其他收入

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
租金收入				
營業租賃租金收入				
— 投資性不動產	\$ 1,874	\$ 1,545	\$ 5,650	\$ 4,593
利息收入				
銀行存款	147	58	402	183
股利收入	1,834	1,834	1,834	1,834
其 他	2,080	3,066	5,987	6,428
	<u>\$ 5,935</u>	<u>\$ 6,503</u>	<u>\$ 13,873</u>	<u>\$ 13,038</u>

(二) 其他利益及損失

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
處分金融資產損益				
備供出售金融資產	\$ -	(\$ 36)	\$ -	\$ 3,147
金融資產及金融負債				
損益				
強制透過損益按				
公允價值衡量之				
金融資產	(1,250)	-	138	-
淨外幣兌換損益	113	(74)	281	(454)
訴訟賠償損失	-	-	-	(2,627)
出版權減損損失	(5,613)	(3,110)	(8,285)	(4,862)
其 他	(296)	(181)	(665)	(543)
	<u>(\$ 7,046)</u>	<u>(\$ 3,401)</u>	<u>(\$ 8,531)</u>	<u>(\$ 5,339)</u>

台北金融大樓股份有限公司於 105 年 4 月控告本公司未履行租賃契約並要求損害賠償，地方法院於 106 年 3 月一審判決本公司敗訴並於 4 月 11 日依原告之聲請扣押本公司之銀行存款。本公司於 106 年 4 月 19 日提出上訴。經高等法院於 107 年 4 月二審判決駁回本公司上訴，本公司已依判決結果估列相關負債及損失，而二審判決內容已於 107 年 5 月由兩造雙方達成共識，同意依此判決結果並完成結案。

(三) 折舊及攤銷費用

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 779	\$ 865	\$ 2,501	\$ 2,360
投資性不動產	181	181	543	543
無形資產	<u>6,280</u>	<u>9,942</u>	<u>22,006</u>	<u>26,529</u>
合 計	<u>\$ 7,240</u>	<u>\$ 10,988</u>	<u>\$ 25,050</u>	<u>\$ 29,432</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業費用	779	865	2,501	2,360
營業外支出	<u>181</u>	<u>181</u>	<u>543</u>	<u>543</u>
	<u>\$ 960</u>	<u>\$ 1,046</u>	<u>\$ 3,044</u>	<u>\$ 2,903</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 6,248	\$ 9,904	\$ 21,904	\$ 26,415
推銷費用	11	7	17	21
管理費用	<u>21</u>	<u>31</u>	<u>85</u>	<u>93</u>
	<u>\$ 6,280</u>	<u>\$ 9,942</u>	<u>\$ 22,006</u>	<u>\$ 26,529</u>

(四) 投資性不動產之直接營運費用

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
產生租金收入	<u>\$ 189</u>	<u>\$ 240</u>	<u>\$ 821</u>	<u>\$ 801</u>

(五) 員工福利費用

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 1,077	\$ 1,163	\$ 3,277	\$ 3,416
確定福利計畫				
(附註二一)	<u>61</u>	<u>99</u>	<u>184</u>	<u>295</u>
	<u>1,138</u>	<u>1,262</u>	<u>3,461</u>	<u>3,711</u>

(接次頁)

(承前頁)

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
其他員工福利				
薪資費用	\$ 25,681	\$ 25,034	\$ 76,157	\$ 77,359
勞健保費用	2,131	2,220	6,648	6,832
其 他	1,257	1,271	3,900	3,960
	<u>29,069</u>	<u>28,525</u>	<u>86,705</u>	<u>88,151</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 30,207</u>	<u>\$ 29,787</u>	<u>\$ 90,166</u>	<u>\$ 91,862</u>
依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 30,207</u>	<u>\$ 29,787</u>	<u>\$ 90,166</u>	<u>\$ 91,862</u>

(六) 員工酬勞及董監酬勞

本公司按章程規定係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以 3% 及不高於 1.5% 提撥員工酬勞及董監酬勞。107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董監酬勞如下：

估列比例

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
員工酬勞	3%	3%	3%	3%
董監酬勞	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%

金 額

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>(\$ 159)</u>	<u>(\$ 8)</u>	<u>\$ 391</u>	<u>\$ 416</u>
董監酬勞	<u>(\$ 80)</u>	<u>(\$ 4)</u>	<u>\$ 195</u>	<u>\$ 208</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

106 及 105 年度員工酬勞及董監酬勞分別於 107 年 3 月 14 日及 106 年 3 月 8 日經董事會決議如下：

	106年度	105年度
	現 金	現 金
員工酬勞	\$ 1,166	\$ 1,209
董監酬勞	583	605

106 及 105 年度員工酬勞及董監酬勞之實際配發金額與 106 及 105 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 非金融資產減損損失

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
其他無形資產（包含於 其他利益及損失）	\$ 5,613	\$ 3,110	\$ 8,285	\$ 4,862
存貨（包含於營業成本）	2,673	5,516	8,995	11,044
	<u>\$ 8,286</u>	<u>\$ 8,626</u>	<u>\$ 17,280</u>	<u>\$ 15,906</u>

二四、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅（利益）費用之主要組成項目如下：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	(\$ 1,076)	\$ 97	\$ 1,300	\$ 3,296
未分配盈餘加徵	-	-	-	93
以前年度之調整	-	-	-	(558)
	<u>(1,076)</u>	<u>97</u>	<u>1,300</u>	<u>2,831</u>
遞延所得稅				
本期產生者	42	(475)	1,324	(1,222)
稅率變動	-	-	(4,290)	-
	<u>42</u>	<u>(475)</u>	<u>(2,966)</u>	<u>(1,222)</u>
認列於損益之所得稅 （利益）費用	<u>(\$ 1,034)</u>	<u>(\$ 378)</u>	<u>(\$ 1,666)</u>	<u>\$ 1,609</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17% 調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10% 調降為 5%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
<u>遞延所得稅</u>				
稅率變動	\$ -	\$ -	\$ 175	\$ -
當期產生				
— 國外營運機構 換算	(82)	28	(67)	(28)
— 備供出售金融資 產未實現損益	-	139	-	(800)
認列於其他綜合損益之 所得稅	(\$ 82)	\$ 167	\$ 108	(\$ 828)

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 105 年度以前之營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二五、每股盈餘（損失）

單位：每股元

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘（損失）	(\$ 0.13)	\$ -	\$ 0.46	\$ 0.38
稀釋每股盈餘（損失）	(\$ 0.13)	\$ -	\$ 0.46	\$ 0.38

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利 （損）	(\$ 4,046)	(\$ 51)	\$ 14,103	\$ 11,629
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之 淨利（損）	(\$ 4,046)	(\$ 51)	\$ 14,103	\$ 11,629

股 數

單位：仟股

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘(損 失)之普通股加權平均 股數	30,376	30,376	30,376	30,376
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	26	27	47	36
用以計算稀釋每股盈餘(損 失)之普通股加權平均股 數	<u>30,402</u>	<u>30,403</u>	<u>30,423</u>	<u>30,412</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二六、資本風險管理

合併公司之資本管理係以確保具有必要之財務資源及營運計畫，以支應未來 12 個月所需之營運資金、資本支出及股利支出等需求。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

二七、金融工具

(一) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

107 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u> <u>衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 145,929	\$ -	\$ -	\$ 145,929
<u>透過其他綜合損益按</u> <u>公允價值衡量之金融</u> <u>資產</u>				
權益工具投資				
— 國內未上市(櫃) 股票	\$ -	\$ -	\$ 12,700	\$ 12,700

106 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 106,213	\$ -	\$ -	\$ 106,213

106 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 119,581	\$ -	\$ -	\$ 119,581

107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金 融 資 產	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金 融 資 產 權 益 工 具
期初餘額	\$ 11,482
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融 資產未實現損益	1,218
期末餘額	\$ 12,700
當期末實現其他利益	\$ 1,218

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市（櫃）權益投資係採可類比上市上櫃公司法，計算投資標的之公允價值。

可類比上市上櫃公司法係參考從事相同或類似業務之企業，其股票於活絡市場交易之交易成交价格、該等價格所隱含之價值乘數，並考量流動性折減，以決定標的公司之價值。

(二) 金融工具之種類

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值 衡量			
強制透過損益按 公允價值衡量	\$ 145,929	\$ -	\$ -
放款及應收款（註1）	-	234,891	149,709
備供出售金融資產（註2）	-	119,216	132,584
按攤銷後成本衡量之 金融資產（註3）	164,674	-	-
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產			
權益工具投資	12,700	-	-
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註4）	227,958	246,921	204,570

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款及其他金融資產－流動等按攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註3：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及應收帳款等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註4：餘額係包含應付票據、應付帳款及其他應付款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益工具投資、基金受益憑證、應收帳款及應付帳款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司因非功能性貨幣交易所產生之匯率風險，合併公司係採自然避險操作，故市場匯率變動將使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註二九。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及港幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包含流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之負數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅前淨利減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之正數。

	美 元 之 影 響		港 幣 之 影 響	
	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 11	(\$ 62)	\$ 22	(\$ 19)

主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元及港幣計價銀行存款。

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
具現金流量利率風險			
—金融資產	\$ 31,833	\$ 49,121	\$ 31,832

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 100 個基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 100 個基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併稅前淨利將增加／減少 239 仟元及 239 仟元，主因為合併公司之變動利率活期存款及定期存款之投資。

合併公司對利率變動之敏感度相較於前一年度並無重大變動。

(3) 其他價格風險

合併公司因投資基金受益憑證而產生市場價格暴險。該受益憑證投資非持有供交易而係屬策略性投資。合併公司並未積極交易該等投資。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之市場價格暴險進行。

若市場價格上漲／下跌 1%，107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而增加／減少 1,459 仟元。

若市場價格上漲／下跌 1%，106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合損益將因其他備供出售金融資產公允價值之變動增加／減少 1,196 仟元。

合併公司對基金受益憑證投資之敏感度相較於前一年度並無重大變動。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易。合併公司僅與評等相當於投資等級以上（含）之企業進行交易。該等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前三大客戶，截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 58%、62%及 58%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司均未有向銀行借款以支應集團營運現金流量之情形。

非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。到期分析係依照約定之還款日編製。

107 年 9 月 30 日

	短 於 1 年	1 ~ 2 年	2 ~ 3 年	3 ~ 5 年	5 年 以 上	合 計
非衍生金融負債						
退款負債	\$ 38,317	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 38,317
應付票據	28,255	-	-	-	-	28,255
應付帳款	165,946	-	-	-	-	165,946
其他應付款	33,757	-	-	-	-	33,757
	<u>\$ 266,275</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 266,275</u>

106 年 12 月 31 日

	短 於 1 年	1 ~ 2 年	2 ~ 3 年	3 ~ 5 年	5 年 以 上	合 計
非衍生金融負債						
應付票據	\$ 28,212	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 28,212
應付帳款	174,055	-	-	-	-	174,055
其他應付款	44,654	-	-	-	-	44,654
	<u>\$ 246,921</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 246,921</u>

106 年 9 月 30 日

	短 於 1 年	1 ~ 2 年	2 ~ 3 年	3 ~ 5 年	5 年 以 上	合 計
非衍生金融負債						
應付票據	\$ 14,664	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 14,664
應付帳款	156,002	-	-	-	-	156,002
其他應付款	33,904	-	-	-	-	33,904
	<u>\$ 204,570</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 204,570</u>

二八、關係人交易

本公司之母公司為德茂興資本股份有限公司，於 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日持有本公司普通股均為 44%，惟其取得本公司董事會過半席次，對本公司具有控制力。

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
余蔡玉輝	實質關係人(母公司董事長之二親等內親屬)
德茂昌投資股份有限公司	其他關係人(母公司董事長係該公司董事長)
四海電子彩色製版股份有限公司	其他關係人(母公司董事長具重大影響力)

(二) 營業交易

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
租金支出	實質關係人				
	余蔡玉輝	<u>\$ 1,575</u>	<u>\$ 1,575</u>	<u>\$ 4,725</u>	<u>\$ 4,573</u>

合併公司與關係人間之租賃契約，係參考市場行情議定租金，並依一般付款條件為之。

(三) 主要管理階層薪酬

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 3,045	\$ 3,754	\$ 10,612	\$ 12,090
退職後福利	104	149	343	447
	<u>\$ 3,149</u>	<u>\$ 3,903</u>	<u>\$ 10,955</u>	<u>\$ 12,537</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

107 年 9 月 30 日

外 幣 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$	35	30.5250	\$ 1,079
港 幣		571	3.9010	2,229
<u>非貨幣性項目</u>				
透過損益按公允價值衡量之 金融資產				
美 元		1,314	30.5250	40,123

106 年 12 月 31 日

外 幣 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$	282	29.7600	\$ 8,392
港 幣		152	3.8070	577
<u>非貨幣性項目</u>				
備供出售金融資產				
美 元		1,052	29.7600	31,307

106 年 9 月 30 日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美元	\$ 205	30.2600	\$ 6,202
港幣	496	3.8730	1,920
<u>非貨幣性項目</u>			
備供出售金融資產			
美元	1,381	30.2600	41,778

合併公司主要承擔美元及港幣之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

	107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日	
功能性貨幣	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益
新台幣	1(新台幣:新台幣)	\$ 113	1(新台幣:新台幣)	(\$ 74)

	107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
功能性貨幣	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益
新台幣	1(新台幣:新台幣)	\$ 281	1(新台幣:新台幣)	(\$ 454)

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。

8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。
11. 被投資公司資訊：附表二。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表三。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三一、部門資訊

部門收入、營運結果及部門資產與負債

合併公司提供予主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於書籍之財務資訊，非書籍部分之金額並不重大，故合併公司彙總為單一營運部門報導。合併公司提供給營運決策者覆核之部門資訊，其衡量基礎與財務報告相同，故 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應報導之部門收入與營運結果可參照 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表。此外，資產之衡量金額未提供予營運決策者。

時報文化出版企業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 107 年 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期	帳 面 金 額	持 股 比 例 (%)	公 允 價 值	備 註
				股 數 / 單 位 數				
時報文化出版企業股份有限公司	<u>股 票</u> 四海電子彩色製版股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	366,740	\$ 12,700	13.3	\$ 12,700	註 1
	<u>受 益 憑 證</u> 凱基凱旋貨幣市場基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	1,866,484	21,554	-	21,554	註 2
	新光吉星貨幣市場基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	320,705	4,955	-	4,955	註 2
	新光全球總回報平衡基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	200,000	2,008	-	2,008	註 2
	元大澳幣貨幣市場基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	504,301	4,746	-	4,746	註 2
	元大亞太優質高股息 100 指數基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	1,010,606	10,106	-	10,106	註 2
	元大新興雙印四年到期債券基金（美元）	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	30,637	7,966	-	7,966	註 2
	元大實質多重資產基金（美元）	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	35,563	9,003	-	9,003	註 2
	STI 動力基金 Powerfund	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	71,506	6,154	-	6,154	註 2
	CCIB 亞洲長期策略基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	375,053	33,969	-	33,969	註 2
	國泰台灣貨幣市場基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	905,745	11,246	-	11,246	註 2
	野村全球短期收益基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	244,330	2,529	-	2,529	註 2
	野村美利堅高收益債券基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	228,627	2,578	-	2,578	註 2
	野村貨幣市場基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	307,853	5,010	-	5,010	註 2

（接次頁）

(承前頁)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期				未	備 註
				股 數 / 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 (%)	公 允 價 值	值	
	台新 1699 貨幣市場基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	374,976	\$ 5,058	-	\$ 5,058		註 2
	台新中美貨幣市場基金 (美元)	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	19,030	6,129	-	6,129		註 2
	富蘭克林華美全球高收益債券基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	463,601	4,986	-	4,986		註 2
	宏利新興市場高收益債券基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	398,775	4,871	-	4,871		註 2
	宏利特別股息收益基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	306,685	3,061	-	3,061		註 2

註 1：透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係按輸入值及評價方法計算公允價值。

註 2：係按 107 年 9 月 30 日之基金淨值計算。

註 3：本表係按新台幣兌美元匯率 1：30.525 換算。

註 4：投資子公司相關資訊，請參閱附表二及三。

時報文化出版企業股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司	本期認列之	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率(%)	帳面金額	本期損益	投資損益	
時報文化出版企業股份有限公司	SINO CULTURAL (SAMOA) GROUP LTD.	SAMOA	一般投資業	\$ 9,158 (300 仟美元)	\$ 9,158 (300 仟美元)	300,000	100	\$ 11,485	(\$ 62)	(\$ 62)	註 1

註 1：係按未經會計師核閱之 107 年 9 月 30 日財務報告計算。

註 2：本表係按新台幣兌美元匯率 1：30.525 換算。

註 3：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表三。

時報文化出版企業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本期期初自 台灣匯出累積 投資金額	本期匯出或收回 投資金額		本期期末自 台灣匯出累積 投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資利益 (註 2)	期末投資 帳面金額	截至本期止 已匯回投資收益
					匯出	收回						
時報(北京)文化 諮詢有限公司	主要經營出版品 及文藝活動之 規劃、設計及 諮詢業務等	\$ 15,263 (500 仟美元)	(2)	\$ 15,263 (500 仟美元)	\$ -	\$ -	\$ 15,263 (500 仟美元)	(\$ 62)	100%	(\$ 62)	\$ 11,485	\$ -

本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
\$ 15,263 (500 仟美元)	\$ 15,263 (500 仟美元)	\$ 252,277 (註 3)

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司 SINO CULTURAL(SAMOA) GROUP LTD.再投資大陸。
- (3) 其他方式。

註 2：本期認列投資損益係未經會計師核閱之財務報告資料。

註 3：依據投審會 97.8.29 查核「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定之限額。

註 4：本表係按新台幣兌美元匯率 1：30.525 換算。